

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1983年4月19日設定）
運用方針	信託財産の成長に重点をおき、積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式
運用方法	わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式を主要投資対象とし、余裕金は公社債、コール・ローン等で運用します。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資は、原則として取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は、行いません。</li> </ul>
分配方針	毎年4月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。利子・配当収入を中心に、基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 株式オープン

第33期（決算日：2016年4月18日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「株式オープン」は、去る4月18日に第33期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆ 目次

## 株式オープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	6
◇1口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 〔日経平均株価〕		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
29期(2012年4月18日)	円 4,267	円 10	% △ 4.0	円 9,667.26	% 1.2	% 94.9	% —	百万円 1,438
30期(2013年4月18日)	5,879	10	38.0	13,220.07	36.8	96.1	—	1,807
31期(2014年4月18日)	6,355	10	8.3	14,516.27	9.8	96.5	—	1,764
32期(2015年4月20日)	8,264	10	30.2	19,634.49	35.3	96.7	—	1,986
33期(2016年4月18日)	7,379	10	△10.6	16,275.95	△17.1	96.2	—	1,594

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 〔日経平均株価〕		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2015年4月20日	円 8,264	% —	円 19,634.49	% —	% 96.7	% —
4月末	8,309	0.5	19,520.01	△ 0.6	96.9	—
5月末	8,760	6.0	20,563.15	4.7	97.0	—
6月末	8,702	5.3	20,235.73	3.1	96.1	—
7月末	8,962	8.4	20,585.24	4.8	95.9	—
8月末	8,329	0.8	18,890.48	△ 3.8	94.3	—
9月末	7,695	△ 6.9	17,388.15	△11.4	91.7	—
10月末	8,299	0.4	19,083.10	△ 2.8	97.3	—
11月末	8,532	3.2	19,747.47	0.6	97.3	—
12月末	8,405	1.7	19,033.71	△ 3.1	96.8	—
2016年1月末	7,711	△ 6.7	17,518.30	△10.8	95.7	—
2月末	7,018	△15.1	16,026.76	△18.4	96.5	—
3月末	7,472	△ 9.6	16,758.67	△14.6	94.4	—
(期末) 2016年4月18日	7,389	△10.6	16,275.95	△17.1	96.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 参考指数に関して

※当ファンドは日経平均株価(出所: Bloomberg)を参考指数としています。「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

以下、本報告書において上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第33期：2015/4/21～2016/4/18)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ10.6%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
---------	--------------------------------------



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の変動要因

下落要因

原油価格の下落によりコスモエネルギーホールディングスの株価が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第33期：2015/4/21～2016/4/18)



(出所：Bloomberg)

※当ファンドの参考指数は、日経平均株価です。

## ◎国内株式市況

- ・期を通してみると、国内株式市況は下落しました。
- ・期首の日経平均株価は19,634.49円で始まりました。国内企業の業績改善や株主還元強化期待などから堅調に推移が継続し、日経平均株価は2015年6月24日に期中高値20,868.03円を付けました。
- ・しかし8月に入り、人民元切り下げを契機とした中国株安など不安定な外部環境から、世界的にリスク回避の動きが強まり、日経平均株価は大幅に下落しました。9月の米利上げ見送りが世界的景気後退懸念と受け止められ、独自自動車大手の排ガス試験不正問題や資源安による新興国経済悪化懸念など不安材料が続きました。
- ・10月以降は投資環境の落ち着きに合わせて、世界的なリスク回避の動きにも一服感が見られ、欧州での追加金融緩和期待や中国での利下げ実行などが好感されました。また、堅調な国内経済指標、良好な企業業績を評価する動きなどもあり、国内株式市場は徐々に堅調さを増す動きとなりました。
- ・しかし12月に入ると、新興国経済の不振などから弱い値動きであった原油価格の下落に拍車がかかり、海外株式市場が再び下落し国内株式市場も軟調に推移しました。2016年1月には上海市場の急落、人民元の大幅な下落などから日経平均株価は大幅に値下がりました。2015年10-12月期決算発表では通期業績見通しの下方修正が相次ぎ、来期以降の業績についても不透明感が増したことで株価の下落基調が継続しました。原油価格の大幅下落、為替の急激な円高なども加わり、日経平均株価は2月12日に期中安値14,952.61円を付けました。また、日銀のマイナス金利政策も負の影響の方が強く意識される結果となり、株価に対してはポジティブな影響を及ぼす結果とはなりませんでした。
- ・その後、期末の日経平均株価は16,275.95円となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式を主要投資対象とし、今後の利益成長性を基盤に、売上高経常利益率の動向や株価水準を検討して、中長期の観点から積極的に投資を行いました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

### ◎新規組入銘柄

- ・小野薬品工業（製薬）  
癌免疫治療薬、オプジーボの適用症例拡大の潜在力を評価し、組み入れました。
- ・丹青社（内装、展示物等施工）  
旺盛な需要環境、高い技術力、株主還元を意識した経営姿勢などを評価し、組み入れました。

### ◎売却銘柄

- ・ソフトバンクグループ（通信サービス）  
米国子会社の業績懸念、国内通信料金の値下げ懸念などから、売却を行いました。
- ・ファーストリテイリング（カジュアル衣料）  
顧客訴求商品開発力の低下を懸念し、売却を行いました。

以上のような投資判断を行いました。組入銘柄の株価下落などにより、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

### ◎プラス要因

- ・共立メンテナンス（寮、ホテル等運営）  
ホテルの高稼働、宿泊単価の上昇などにより、株価が上昇しました。
- ・小野薬品工業  
癌免疫治療薬、オプジーボの適用症例拡大などにより、株価が上昇しました。

### ◎マイナス要因

- ・コスモエネルギーホールディングス（石油元売り）  
原油価格の下落などが嫌気され、株価が下落しました。
- ・メッセージ（高齢者用介護施設等運営）  
子会社施設での入居者転落事故などが嫌気され、株価が下落しました。

## （ご参考）

### 株式組入上位5業種

期首（2015年4月20日）

	業種	比率
1	電気機器	15.9%
2	情報・通信業	11.9%
3	化学	10.2%
4	銀行業	8.8%
5	サービス業	6.9%

（注）比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

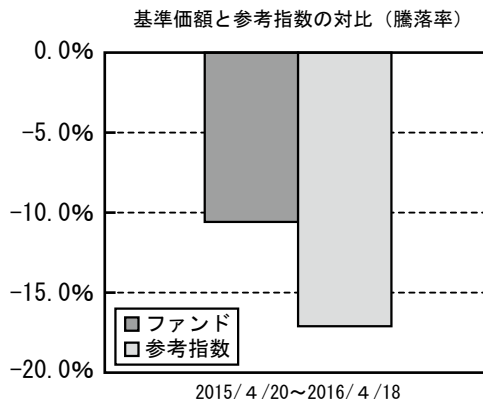
期末（2016年4月18日）

	業種	比率
1	情報・通信業	13.1%
2	建設業	11.9%
3	電気機器	10.2%
4	サービス業	8.4%
5	機械	7.4%

（注）比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は日経平均株価です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、利子・配当収入を中心に基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】

（単位：円、1口当たり、税込み）

項 目	第33期	
	2015年4月21日～2016年4月18日	
当期分配金 (対基準価額比率)	10	0.135%
当期の収益	10	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	4,146	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・第二次安倍内閣発足以降の円安環境も転換点を迎えた様に思われます。また、日銀黒田総裁による金融緩和政策もマイナス金利政策によって政策効果の曲がり角に到来している様に思われます。マクロ環境的にこうした不透明感が漂うに中であってこそ、個別企業の良し悪しが明確化される様に考えます。インバウンドも含めた、国内でのサービス、消費需要、また、ロボット、自動運転、人工知能 (AI: Artificial Intelligence)、ディープラーニング等に代表される次世代技術などの拡大が予想されます。こうした加速度的な拡大が予想される、市場、需要、の中で活躍できる日本企業が数多く現れることを期待しています。

### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式を主要投資対象とします。また、株式への投資にあたっては今後の利益成長性を基盤に、売上高経常利益率の動向や株価水準を検討するなど、企業の投資価値を多面的に判断し、中長期の観点から積極的に投資を行う方針です。



## ○ 1口当たりの費用明細

(2015年4月21日～2016年4月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 66	% 0.806	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(40)	(0.483)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(18)	(0.215)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 9)	(0.107)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.164	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(13)	(0.164)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	79	0.974	
期中の平均基準価額は、8,182円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年4月21日～2016年4月18日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,509 (△ 69)	1,816,501 ( )	1,539	2,003,150

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( ) 内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年4月21日～2016年4月18日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,819,652千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,776,310千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.15

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年4月21日～2016年4月18日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,816	424	23.3	2,003	508	25.4

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	1	55	—

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,028千円
うち利害関係人への支払額 (B)	561千円
(B) / (A)	18.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年4月18日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)				
日本水産	50	10		5,830
建設業 (11.9%)				
コムシスホールディングス	—	15		25,440
大成建設	20	33		25,377
大林組	10	15		16,800
清水建設	12	21		21,189
鹿島建設	15	20		14,260
大豊建設	30	67		33,768
東洋建設	—	30		15,210
ライト工業	—	15		19,695
日本電設工業	—	5		11,175
食料品 (5.7%)				
日清製粉グループ本社	—	5		8,795
三井製糖	—	34		16,524
江崎グリコ	—	0.5		2,615
山崎製パン	—	3		6,792
日本ハム	5	6		14,076
キッコーマン	4	3		10,740
キュービー	3.5	3.9		11,025
ニチレイ	20	18		16,920
繊維製品 (1.6%)				
帝人	—	30		11,760
東レ	—	14		12,814
化学 (7.3%)				
住友化学	20	—		—
住友精化	10	11		5,940
信越化学工業	4.5	2		11,832
三井化学	—	35		12,355
三菱ケミカルホールディングス	55	20		10,940
ダイセル	8	—		—
宇部興産	—	40		8,440
花王	—	3		17,031
D I C	65	72		18,432
富士フィルムホールディングス	4	—		—
ライオン	—	10		13,760
ポラ・オルビスホールディングス	—	0.6		5,460
J C U	1.5	—		—
日東電工	5	—		—
エフピコ	—	1.5		7,147
医薬品 (5.0%)				
大日本住友製薬	10	11.1		15,473
日本新薬	4	1		4,740
エーザイ	0.2	—		—
小野薬品工業	1.5	10		49,970
日医工	4	2.5		6,455
東和薬品	4	—		—
石油・石炭製品 (0.4%)				
富士石油	—	20		6,420
ゴム製品 (—%)				
ブリヂストン	2	—		—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.9%)				
日新製鋼	30	—		—
東洋鋼鈹	—	40		13,640
鈴木金属工業	29	—		—
機械 (7.4%)				
オークマ	23	—		—
日特エンジニアリング	15	—		—
SMC	—	0.2		5,237
小松製作所	—	5		9,777
アイチ コーポレーション	—	20		16,600
ダイフク	—	17		32,929
福島工業	—	9		22,995
ホシザキ電機	1	1.5		14,025
N T N	35	39		12,753
電気機器 (10.2%)				
コニカミノルタ	21	—		—
ミネベア	23	—		—
富士電機	60	30		11,550
大崎電気工業	20	44		34,364
日東工業	6	6.7		11,718
日本電気	—	39		10,725
富士通	55	—		—
アルパック	—	4		13,920
ソニー	1	—		—
T D K	4.2	2.5		14,875
堀場製作所	2	—		—
シスメックス	3.5	0.5		3,460
ファナック	2	—		—
浜松ホトニクス	—	5		15,300
太陽誘電	—	10		10,530
村田製作所	0.5	—		—
小糸製作所	—	2		9,240
S C R E E Nホールディングス	—	23		20,654
輸送用機器 (5.9%)				
デンソー	4	4		16,356
川崎重工業	35	—		—
日産自動車	10	11.1		10,995
トヨタ自動車	4	4		21,868
武蔵精密工業	—	5		10,115
アイシン精機	2.5	—		—
マツダ	—	11		17,275
シマノ	0.5	—		—
ジャムコ	—	5		13,350
精密機器 (1.7%)				
テルモ	8	—		—
島津製作所	8	10		16,500
朝日インテック	1	0.5		2,685
シチズンホールディングス	—	10		6,450
その他製品 (1.7%)				
ヤマハ	—	6		19,080
任天堂	—	0.4		6,568

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気・ガス業 ( 0.5%)	—	—	—	—
イーレックス	—	5	7,875	—
陸運業 ( 2.1%)	—	—	—	—
東日本旅客鉄道	4.5	0.8	7,771	—
西日本旅客鉄道	4.5	1.5	9,741	—
名古屋鉄道	—	20	11,040	—
ヤマトホールディングス	—	2	4,328	—
空運業 ( 1.3%)	—	—	—	—
日本航空	—	2	8,124	—
ANAホールディングス	—	40	12,412	—
情報・通信業 (13.1%)	—	—	—	—
ITホールディングス	—	1	2,501	—
野村総合研究所	—	1.5	5,910	—
トレンドマイクロ	—	4	16,800	—
大塚商会	—	1	5,540	—
日本ユニシス	—	2	2,808	—
日本電信電話	3	7.8	38,524	—
KDDI	24	12	36,900	—
NTTドコモ	6	6.7	17,878	—
東宝	—	2.5	7,062	—
東映	—	10	8,590	—
エヌ・ティ・ティ・データ	4.5	6.7	36,917	—
SCSK	3	5	20,925	—
ソフトバンクグループ	11.5	—	—	—
卸売業 ( 0.3%)	—	—	—	—
ミスミグループ本社	—	3	4,641	—
小売業 ( 5.6%)	—	—	—	—
スタートトゥデイ	—	1.7	7,973	—
あさひ	—	6	10,068	—
セブン&アイ・ホールディングス	4.5	3.3	15,450	—
ドンキホーテホールディングス	2.5	0.8	2,984	—
ユナイテッドアローズ	—	3	12,525	—
ヤマダ電機	15	—	—	—
ニトリホールディングス	—	1	10,220	—
パローホールディングス	5	7.8	20,818	—
ファーストリテイリング	0.7	—	—	—
サックスパー ホールディングス	6	4.2	6,031	—
銀行業 (—%)	—	—	—	—
新生銀行	100	—	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	70	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	80	—	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	1	—	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	40	—	—	—
みずほフィナンシャルグループ	50	—	—	—
証券・商品先物取引業 ( 0.4%)	—	—	—	—
野村ホールディングス	50	13.9	6,816	—
保険業 ( 1.3%)	—	—	—	—
アニコム ホールディングス	—	3	8,562	—
MS&ADインシュアランスグループホール	—	4	11,492	—
T&Dホールディングス	13	—	—	—
その他金融業 ( 2.0%)	—	—	—	—
日立キャピタル	5	5.5	12,826	—
オリックス	15	11.1	17,271	—
不動産業 ( 4.9%)	—	—	—	—
東急不動産ホールディングス	10	17	12,682	—
三井不動産	5	6	15,762	—
三菱地所	8	7	14,462	—
東京建物	7	6	8,436	—
住友不動産	4	6	18,516	—
エヌ・ティ・ティ都市開発	7	5.8	5,771	—
サービス業 ( 8.4%)	—	—	—	—
エスクリ	5	—	—	—
総合警備保障	3	1.3	8,060	—
ディップ	1.3	—	—	—
エムスリー	8	6.7	18,994	—
アウトソーシング	5	3	11,760	—
ウエルネット	—	4	15,880	—
ディー・エヌ・エー	4.5	10	19,790	—
セブテーニ・ホールディングス	—	2	5,642	—
電通	—	2.5	13,525	—
サイバーエージェント	1.7	—	—	—
共立メンテナンス	6	—	—	—
セコム	2.5	—	—	—
丹青社	—	40	35,160	—
合 計	株 数・金 額	1,369	1,270	1,534,504
	銘柄数<比率>	92	112	<96.2%>

(注) 銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2016年4月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,534,504	% 93.1
コール・ローン等、その他	113,540	6.9
投資信託財産総額	1,648,044	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年4月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,648,044,836
コール・ローン等	77,231,273
株式(評価額)	1,534,504,870
未収入金	22,947,193
未収配当金	13,361,500
(B) 負債	53,278,329
未払金	42,598,796
未払収益分配金	2,161,330
未払解約金	1,593,900
未払信託報酬	6,887,031
未払利息	167
その他未払費用	37,105
(C) 純資産総額(A-B)	1,594,766,507
元本	2,161,330,000
次期繰越損益金	△ 566,563,493
(D) 受益権総口数	216,133口
1口当たり基準価額(C/D)	7,379円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 2,404,180,000円  
 期中追加設定元本額 5,740,000円  
 期中一部解約元本額 248,590,000円  
 また、1口当たり純資産額は、期末7,379円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は566,563,493円です。

③分配金の計算過程

項 目	2015年4月21日～ 2016年4月18日
費用控除後の配当等収益額	13,153,825円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	232,794,895円
分配準備積立金額	652,314,605円
当ファンドの分配対象収益額	898,263,325円
1口当たり収益分配対象額	4,156円
1口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	2,161,330円

## ○損益の状況 (2015年4月21日～2016年4月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	27,968,910
受取配当金	27,928,364
受取利息	40,062
その他収益金	651
支払利息	△ 167
(B) 有価証券売買損益	△ 202,648,724
売買益	194,392,088
売買損	△ 397,040,812
(C) 信託報酬等	△ 14,815,085
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 189,494,899
(E) 前期繰越損益金	448,849,743
(F) 追加信託差損益金	△ 823,757,007
(配当等相当額)	( 232,794,895)
(売買損益相当額)	(△1,056,551,902)
(G) 計(D+E+F)	△ 564,402,163
(H) 収益分配金	△ 2,161,330
次期繰越損益金(G+H)	△ 566,563,493
追加信託差損益金	△ 823,757,007
(配当等相当額)	( 232,794,895)
(売買損益相当額)	(△1,056,551,902)
分配準備積立金	663,307,100
繰越損益金	△ 406,113,586

(注)(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注)(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税込み）	10円
---------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お 知 ら せ】

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われず。））の税率が適用されます。